

6月定例議会

行政報告

(1)

平成23年6月定例議会は、6月17日に開会、6月27日までの会期で開かれました。議会初日には、行政報告と上程された各議案の大綱質疑、また20日、21日には一般質問が行われました。この後、各常任委員会へ付託された議案を審議し、27日の最終日に採決が行われました。6月定例議会の行政報告についてお知らせします。

総務部関係

■総務課

東北地方太平洋沖地震及びその余震等による市の被害状況は、大きな被害はなかったものの、長時間にわたる停電で一部地域の水道が断水するなどライフラインに大きな影響が及びました。

6月1日現在の震災避難者の受入れは、市開設避難所3世帯7人、市営住宅2世帯5人、一般民家20世帯46人です。避難者に対しては、引き続き被災地の情報提供や生活支援等を継続します。また、市民、市内事業所や各種団体から6月1日現在で65万79768円の義援金をお預かりし、北秋田市民有志義援会日本赤十字社に送金しています。

被災地への職員派遣は、緊急消防救助隊として延べ28人、避難所の保健指導健康相談として延べ2人、避

難所運営業務として延べ20人を派遣しています。

6月12日、阿仁小淵地区を対象として土砂災害全国統一防災訓練を行いました。大雨により小淵沢で土砂災害が発生する恐れがあるという設定により、連絡通報体制の確認、現地確認、災害対策本部、避難所の設置、地域住民への避難誘導等を行い、災害発生時の備えを確認しました。



▲住民の避難誘導など土砂災害防災訓練が小淵地区で行われる

■総合政策課

市後期基本計画は、委嘱した策定委員に、内容等を検討していただき策定を終了。基本構想に基づく平成23年度から5年間の計画で、「『自然』『ひと』が調和し活気とぬくもりのある交流都市」をめざします。

平成22年度に創設された国の地域活性化交付金は、きめ細かな交付金2億3734万3千円、住民生活に光をそそぐ交付金6434万4千円の交付決定を受けています。

平成22年度内に、住民生活に光をそそぐ交付金事業として、消費者啓発用チラシ作成事業を完了し、他の小中学校施設整備改修事業、図書システム等整備事業等は、平成23年度に繰り越して執行します。

■内陸線再生支援室

5月25日、平成23年度秋田内陸地域公共交通連携協議会が開催され、内陸線の利活用促進や利便向上を図る「内陸線応援口コミキャンペーン」、JRのミニデステネーションキャンペーンに合わせた弘前までの乗り入れ実証運行等を盛り込んだ23年度事業計画が承認されました。

イベントを通して駅前の活性化を図り内陸線の利活用促進につなげようと5月28日に「合川駅春まつり」が開催されました。6月18日から30日までは「がんばろう東北の鉄道！」

写真展」が比立内駅で開催されます。

財務部関係

■財政課

平成23年2月28日～5月27日までの工事等発注状況（500万円以上）は39件、契約額は6億6629万1千円です。

■税務課

平成23年度の当初課税状況は、軽自動車税は課税台数1万6232台、課税額が7276万円です。また、固定資産税は納税義務者が1万6938人、課税額は15億3254万2千円です。

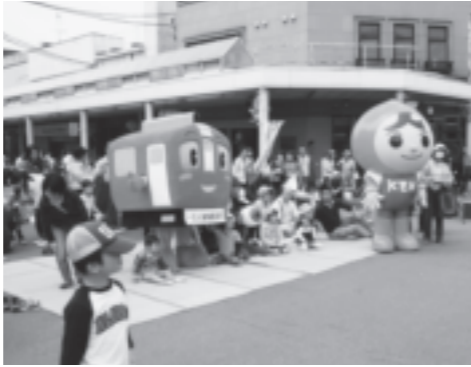
市民生活部関係

■生活課

春のクリーンアップは、4月17日早朝、市内全域の市民と学校や各種団体、企業等の参加で実施しました。狂犬病予防は、5月19日から6月12日まで市内190箇所を巡回し、予防注射を行っています。

春の交通安全運動が5月11日から20日まで実施され、初日総決起集会を開催するとともに期間中は街頭指導等を実施し、交通安全の推進に努めました。交通指導員及び防犯指導員の委嘱状交付式を4月5日に実施し、交通安全の保持及び犯罪等の事故のないまちづくりに努めます。

6月5日、人権擁護委員と一日人権擁護委員の「ないりつくん」で街頭啓発活動を行い、人権尊重思想の普及に努めました。



▲ふるさと踊りと餅っこまつりで人権擁護の街頭活動

クリーンリサイクルセンターへの平成22年度ごみ搬入は、1万2204トで、前年度比67トの減少です。

■市民課

平成23年4月末現在の住民登録者数は、3万6862人で、内訳は男1万7284人、女1万9578人、世帯数は1万4527世帯です。

普及促進を図るため平成20年度から無料交付していた住民基本台帳カード交付件数は、3年間で645件です。

国民健康保険は、平成23年4月1日現在の加入世帯数が6086世帯です。被保険者数は、9853人で、その内、前期高齢者は4178人です。

健康福祉部関係

■福祉課

障害者自立支援法による自立支援給付事業は、4月1日現在で介護給付が213人、訓練等給付が109人、旧法施設入所等が12人、自立支援医療の更生医療が61人、育成医療が7人、精神通院医療が507人です。

相談支援事業は、平成22年度の年間延べ利用者数が3762人です。昨年4月から実施している「子ども手当」の支給は、本年度は4月から9月まで引き続き実施します。

4月に入園した公立8保育園と私立4保育園の園児は886人です。市の単独事業「ひとり親家庭就学祝金」は、小学校及び中学校への入学時の経済支援として、本年度は62世帯へ交付しました。

■高齢福祉課

高齢者在宅福祉サービスの平成22年度の主な実績は、高齢者等外出支援サービスは、利用登録者数が466人で、延べ利用回数は5818回です。食の自立支援サービスは、利用登録者数が260人で、延べ利用食数は3万3927食を提供してい

ます。また、家族介護慰労金の支給は、登録人員が309人で、在宅での介護者に2012万円の慰労金を交付しています。

地域包括支援センターでの総合相談業務の平成22年度相談延べ件数は、2888件です。

介護予防事業における特定高齢者事業は、今年度から二次予防事業と名称が変更になりました。

ひまわりの家の利用者数は、2月に90万人を達成しました。



▲ひまわりの家で90万人の利用者を達成

■医療推進課

市と秋田大学の連携に関する協定の一環として、脊椎検診を秋田大学大学院整形外科と共同で実施しました。

市民病院と門前薬局間の冬期間の患者移送は、昨年12月から今年3月末まで、北秋田市社会福祉協議

会が車両を運行し、延べ877人の方々が利用しました。市民病院の療養病棟は、4月4日、4階西病棟に開設し、当面40床前後の運用を予定しています。

■健康推進課

成人検診事業は、集団検診方式・個別医療機関方式・ドック方式の3方式で実施し、並行して各種がん検診も実施しています。

介護予防事業は、栄養教室、口腔機能向上教室、パワーリハビリ教室、運動教室の各事業を実施しています。

市民健康づくり事業の一環のウォーキングは、4地区で開催する予定で、第1回目の「さくらウォーク」には180人が参加しました。母子保健事業は、乳幼児健診、育児相談、マタニティ講座等を行っています。

■市立阿仁診療所

平成22年度の外来患者数は2万6070人、外来収入額はおよそ2億9968万9千円です。

■国民健康保険合川診療所

平成22年度の外来患者数は1万6175人、外来収入額はおよそ2億731万6千円です。